

2026年2月27日

各 位

株式会社 紀陽銀行

大阪フォーミング株式会社向け 「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、大阪フォーミング株式会社（代表取締役社長：奥野 芳昭、以下、同社）に対し、「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、本商品）」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本商品は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼすポジティブならびにネガティブな影響を分析・評価し、プラスの影響（ポジティブ・インパクト）の拡大とマイナスの影響（ネガティブ・インパクト）の抑制に向けた取り組みを支援する商品です。同社は、ポジティブ・インパクトを拡大するテーマおよびネガティブ・インパクトを抑制するテーマを特定し、それぞれ目標とKPIを設定しました。当行は、定期的にお客さまが設定したKPIの達成状況を確認し、サステナビリティ経営の高度化に向け支援します。

紀陽銀行は、今後も地域の事業者の皆さまのSDGs達成に向けた取り組みを支援することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

記

1. 本件概要

借入人	会社名	大阪フォーミング株式会社
	所在地	大阪府岸和田市河合町894-2
	代表者	奥野 芳昭
	設立	1971年8月
	事業内容	① ナット・パーツ等の自社ブランド品の製造・販売 ② 特殊圧造品の開発・試作・製造 ③ ねじ工場向けソフトウェアの開発・販売 ④ コンピュータ・ネットワークのメンテナンス ⑤ ばねの製造・販売
実行日	2026年2月27日	
融資金額	100百万円	
期間	5年	

2. 同社が事業を通じて特定したインパクト

ポジティブ・インパクトの拡大	・ 高品質なナット・パーツ製造によるものづくりへの貢献 ・ 働きやすい環境整備と若年者雇用の推進
ネガティブ・インパクトの抑制	・ 環境に配慮した製造と経営

・本件は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定する「ポジティブインパクト金融原則（PIF原則）」への適合性について、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりセカンドオピニオンを取得しております。

以上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。



銀行をこえる銀行へ



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【大阪フォーミング 株式会社】

2026年2月27日

紀陽銀行は、大阪フォーミング株式会社(以下、「大阪フォーミング」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト(PI)/ネガティブインパクト(NI))を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、紀陽銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 大阪フォーミングについて

(1)企業概要	P3
(2)事業概要	P4
(3)企業・代表者メッセージ	P5
(4)サステナビリティ・SDGsへの取り組み	P6

2. インパクトの特定

(1)インパクト分析と目標(KPI)設定について	P7
(2)バリューチェーン分析	P8
(3)インパクトマッピング	P9
(4)大阪フォーミングの事業によるインパクトの特定	P12
(5)日本におけるインパクトニーズの確認	P14

3. 目標(KPI)設定について

(1)目標(KPI)設定	P15
(2)モニタリング目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング	P16

1. 大阪フォーミングについて (1) 企業概要

<企業概要>

社名	大阪フォーミング株式会社
所在地	大阪府岸和田市河合町894-2
設立	1971年8月
代表者名	代表取締役社長 奥野 芳昭
資本金	1,000万円
従業員数(2025年12月時点)	30名
売上高(2025年7月期)	831百万円
主な事業内容	①ナット・パーツ等の自社ブランド品の製造・販売、②特殊圧造品の開発・試作・製造 ③ねじ工場向けソフトウェアの開発・販売、④コンピュータ・ネットワークのメンテナンス ⑤ばねの製造・販売

<沿革>

1971年	大阪フォーミング設立
1974年	圧造工場を立ち上げ。ステンレスナットの製造・販売を開始
2006年	ISO9001:2000の認証を取得（現在はISO9001:2015に更新）
2010年	ゆるみ止めナット「E-LOCK」の実用新案取得
2015年	関西ものづくり新撰2015に選定（経済産業省 近畿経済産業局主催）
2018年～ 2020年	2018年より品質保証体制の強化を取組開始。2020年、品質保証体制の強化に伴い製品の品質保証や性能保証を行うROOMを新設。製品の品質保証や性能保証に必要な試験機器の新設を行う
2022年	JIS(日本産業規格認証)認定工場取得 規格番号:JIS B 1190 フランジ付き六角ナット(日本初)
2026年	工場拡張

1. 大阪フォーミングについて (2) 事業概要

<事業概要>

大阪フォーミングは、1971年に創業し、「三方善し」の精神を理念に「ねじ」を通じて「安心と安全」を提供している企業である。

同社は、豊富な品揃えとフレキシブルなロット対応を特色としている。特に、顧客の確実な信頼を得るために、ニーズに応じた製品開発やQCDの推進にも注力している。そして、圧造のプロとして製造する高品質な製品は、E-LOCK(ゆるみ止めナット)、スパンクナット(ブラインドナット)、フランジナット・溶接ナット・皿バネ付六角ナット類、カラー・ブッシュ・ローラー等、圧造品(ナット・パーツ等)の試作、ねじ工場向けソフトウェアの開発、ばね等とラインアップも幅広い。

<①ナット・パーツ等の自社ブランド品の製造・販売>

- ・ゆるみ止めナット(E-LOCKナット、SMARTナット等)
- ・ブラインドナット(スパンクナット・ユニオンナット)
- ・フランジナット(セレーション付・無)
- ・溶接ナット(四角(1D型)・六角(1A形))
- ・皿バネ付き六角ナットなど



国土交通省
NETIS
KK-180059-VE

E-LOCKはNETIS登録商品
※NETIS(New Technology Information System)は、国土交通省が新技術活用のため、新技術に関わる情報の共有及び提供を目的に整備したデータベースシステム

<②特殊圧造品の開発・試作・製造>

- ・難加工材の加工
- ・特殊形状品の製造
- ・少量品の製造



<③ねじ工場向けソフトウェアの開発・販売>

- ・リアルタイム工場管理
- ・ねじ業界向け基幹業務
- ・金型のDBおよび図面管理
- ・検査対応
- ・ネットワーク構築



<④コンピュータ・ネットワークのメンテナンス>

<⑤ばねの製造・販売>

1. 大阪フォーミングについて (3) 企業・代表者メッセージ

<大阪フォーミングの企業理念>

常にお客様の信頼に応え、「三方善」・「一意専心」・「公明正大」の3つの精神を基本とし、たゆまぬ努力と挑戦を続け、魅力あふれる商品と質の高いサービスを実現し、企業の発展と全社員の幸福を追求すると同時に、社会の進歩発展に貢献する。

<代表者メッセージ>



代表取締役社長 奥野 芳昭

私たちは、「三方善し」の精神で、大阪フォーミングと仕入先様、お客様、そして市場のすべてが満足できることとは何かを常に熟慮し、皆様と共に安定的かつ、継続性のある成長を目指し活動しています。

そして、私たちは、お客様に「ありがとう」と喜んで頂ける、「お役に立てる企業」、お客様に「頼りにしてるよ」と期待・激励して頂ける、「常に必要とされる企業」、そして、ものづくり企業としてやりがい、働きがいのある「魅力ある企業」を目指します。

それがメーカーとしての存在の意義であり、価値であると考えています。

またお客様の期待に応えるよう、品質方針を定め、品質管理には特に力を入れております。

【参考】受賞履歴

- ① 大阪ものづくり優良企業賞(2012年)
- ② 2012年“超モノづくり”部品大賞(機械部門賞)
- ③ 「地域おこし制度・ニュービジネス助成金」(地域おこし優秀賞)
- ④ **関西ものづくり新撰2015**

関西ものづくり新撰2015は、経済産業省近畿経産局が選定する、「販路開拓に意欲のある関西ものづくり中小企業が独自に開発した製品・技術のビジネス拡大を応援する取組み」。特に「優れた」「売れる」ものが「関西ものづくり新撰」として選定される(2015年度は29社)。安定したゆるみ止め防止効果と早期脱落防止の技術が評価され受賞。



1. 大阪フォーミングについて (4) サステナビリティ・SDGsへの取り組み

<サステナビリティ・SDGsへの取り組み：同社のSDGs宣言>

項目	関連するSDGs	主な取組み
雇用		<p>【人材の品質向上】</p> <p>当社は今後の人材不足の変化に対応するため、若年層の積極的な採用、資格取得の積極的な支援を行うことで、人材の品質(能力)向上をはかり、今後もすべてのひとが成長できるように取り組んでまいります</p>
社会		<p>【災害時への備え】</p> <p>当社は今後起こりえるだろう災害に備え、災害時の体制強化や備蓄品を充実させることで、非常事態を乗り越えるための体制を構築します。</p>
社会		<p>【社内システムの完全DX化】</p> <p>当社は自社のシステムを完全にDX化することで、社内にかかわる業務システムの品質の向上をはかり、作業の簡素化、業務の円滑化をおこなうことで、企業の価値をあげ、ステークホルダーとの共存共栄をすすめてまいります。</p>
環境		<p>【環境に配慮した活動】</p> <p>当社は耐久性の高い製品をお客様にとどけ、また、地球にやさしい消耗品を選定することで、廃棄量の低減、資源の無駄遣いを抑制し、地球環境の保全に貢献します。</p>

2. インパクトの特定 (1) インパクト分析と目標(KPI)設定について

<ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について>

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が定めたPIF原則に基づくファイナンスである。また当原則は、環境・社会・経済に対し、良い影響(ポジティブインパクト:PI)を増やすビジネスモデルを生み出すと同時に、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を管理するような企業活動やプロジェクトを金融の力で促進するためのガイドラインである。

<インパクト分析と目標設定について>

PIF原則に基づき、同社事業が環境・社会・経済に対してもたらす良い影響(ポジティブインパクト:PI)と、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を特定し、ポジティブインパクト(PI)を拡大する、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)を設定する。

工程		内容
STEP1	バリューチェーン分析	企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。
STEP2	インパクトマッピング	同社やバリューチェーンの事業をISIC(国際標準産業分類)の事業にあてはめ、UNEP FIのインパクトレーダーを用いて、業種別に一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。
STEP3	インパクトの特定	STEP1および2、そしてヒアリング結果等から対象企業の事業が社会・環境等にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。
STEP4	目標(KPI)の設定	ポジティブインパクト(PI)を伸ばす、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)設定を検討する。また目標は、定量的かつ追加的(より野心的)な目標設定を行う。



<ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の公表とモニタリング>

目標(KPI)を掲載した本評価書を紀陽銀行がホームページにて公表し、大阪フォーミングが設定した目標に対して、紀陽銀行が進捗管理等のモニタリングを定期的にも実施する。

2. インパクトの特定 (2) バリューチェーン分析

<バリューチェーン分析>

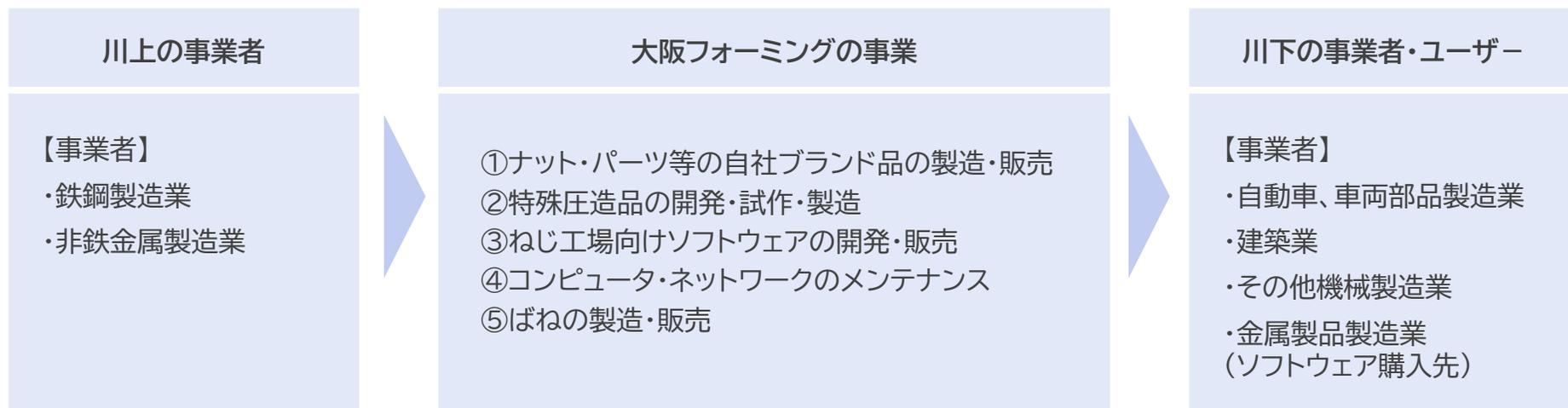
企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。

<大阪フォーミングのバリューチェーン>

同社は、**ナット・パーツ等の製造やソフトウェアの開発・販売**といった事業を手掛ける。

同社の強みは、

- ①**圧倒的な技術力と経験を有する点**。創業以来、50年以上にわたり鍛造・圧造加工技術を積み重ね、鉄・アルミはもちろん、加工が難しいステンレス・チタン素材の高精度加工にも対応。金型設計から鍛造、ネジ加工、組込プレスまでを社内で一貫生産することにより、迅速で品質の高い対応が可能である。また自社開発の「ゆるみ止めナット」を展開する。
- ②**高品質な製造体制**。ISO9001:2015認証取得済で、全工程における徹底管理と全数検査体制により品質信頼性を確保している。
- ③**顧客志向の開発と営業活動を展開**。製品開発は市場や顧客ニーズに基づいた「必要とされる製品」へのこだわりを重視。そして営業活動や展示会出展、メディア掲載、受賞歴で知名度向上を図り、下請け依存から自社ブランドの展開や提案力を生かした営業により、様々な分野への貢献戦略を目指している。



2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<マッピング分析> 業種として一般的に社会・経済・環境に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。

国際標準産業分類による インパクトマッピング			同社の事業				川下に該当する事業								川上に該当する事業									
			C 2599		J 6201		C 2910		C 2920		F 4100		G 4649		C 2599		C 2410		C 2420		J 6202			
			その他 金属製品製造業		ソフトウェア開発業		自動車製造業		車両用部品製造業		建築業		その他の 機械器具卸売業		金属製品製造業 (ソフト導入先)		鉄鋼の製造		非鉄金属の製造		システム コンサルティング業			
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI		
社会	人格と 人の安全保障	紛争																						
		現代奴隷									●●													
		児童労働																						
		データプライバシー				●																		●
	健康および安全性	健康および安全性		●		●			●●		●●		●●		●		●		●		●			●
		水							●●															
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	食糧																						
		エネルギー											●											
		住居											●●						●					
		健康と衛生													●									
		教育																						
		移動手段							●●	●	●●													
		情報																						
		コネクティビティ				●																		●
	生計	雇用		●		●			●		●		●		●		●		●		●		●	
		賃金		●	●●	●			●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	
		社会的保護		●					●		●		●		●		●		●		●		●	
		ジェンダー平等					●●																	●●
平等と正義	民族・人権平等												●●											
	年齢差別												●●											
	その他の社会的弱者												●●											
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配																						
	健全な経済	市民的自由																						
	インフラ	セクターの多様性																						
	経済収束	零細・中小企業の繁栄			●				●		●		●		●				●				●	
自然環境	気候の安定性	インフラ	●									●●				●		●●		●●				
	生物多様性と 生態系	気候の安定性		●					●●		●●		●●		●		●		●●		●●		●●	
		水域		●●					●		●		●		●		●●		●●		●●		●●	
		大気		●					●●		●		●		●		●●		●●		●●		●●	
		土壌												●●		●							●●	
		生物種												●●		●							●●	
	サーキュラリティ	生息地												●●		●							●●	
		資源強度		●●		●●			●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●	●●
廃棄物			●					●		●		●●		●		●		●		●		●		

マッピングの「●●」は重要な影響がある項目、「●」は影響がある項目を示す。また同社との
関連が薄い項目は網掛けを省略している。

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<詳細なマッピング分析>

同社の事業が属する業種として、一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を前ページにてチェックが入った項目ごとに確認するとともに、関連するSDGs項目の洗い出しを行う。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
社会	健康および安全性	<p>一般論として、金属製品製造において、製造工程における有害物質の混入等により、自社および購入先の従業員の健康や安全に悪影響をおよぼすというNIが懸念される。</p> <p>※同社は、ISO9001:2015認証(品質マネジメント)取得済で、品質保証に特に注力しており、原材料の品質および製造工程の安全性について徹底管理するとともに、製品の全数検査を実施し、不具品の流出防止を徹底しているため、NIが生じにくい。また、集塵機の導入や換気の推進など、職場環境の改善を行い、NIを抑制している。</p>	 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>
	移動手段	<p>マッピング分析上では、同社事業は移動手段に対してPI・NIを生じさせない。</p> <p>※しかし同社の川下の事業者である自動車、車両部品製造業に対し、高品質な部品を提供することにより、同社は間接的に、移動手段のPIの拡大に貢献している。</p>	 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>
	雇用・賃金	<p>金属製造業は、雇用の創出というPIを与える。</p> <p>※同社は、従業員と相談しながら、働きやすい環境を整備している。また地域雇用を積極的に行い雇用創出に貢献しており、PIを拡大させている。</p>	 <p>8 働きがいも経済成長も</p>
社会経済	<p>零細・中小企業の インフラ</p>	<p>金属製品製造業(ナット・パーツ等)は、その部材提供を通じて、製造業など多岐にわたる事業者の発展や、インフラ整備においてPIを与えている。</p> <p>※同社は、ISO9001:2015認証(品質マネジメント)取得済で、品質保証に特に注力しており、製造事業者などへの高品質な製品の提供を通じて、PIを拡大させている。</p>	 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<詳細なマッピング分析>

同社の事業が属する業種として、一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を前ページにてチェックが入った項目ごとに確認するとともに、関連するSDGs項目の洗い出しを行う。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
自然環境	気候の安定性・ 水域・大気 資源強度・ 廃棄物	<p>金属製品製造業では、その製造工程や製品の運搬工程等において温室効果ガスを発生させ、気候の安定性に対して、NIが生じる。また製造工程において廃棄物が生じることで、「水域」・「大気」および「資源強度」・「廃棄物」の項目に関して、NIを与える可能性が考えられる。</p> <p>※同社は、エネルギー使用の効率化や廃棄物低減を積極的に推進している。例えば、梱包用のナイロンに関して、環境負荷が少ないものを利用したり、再利用可能な運搬ボックスを利用し梱包材の削減などを行っている。</p> <p>また製造工程でオイルを使用するが、オイル製造メーカーと相談しながら、加工性が良く(金型破損を起こさせない効果があり)、出来るだけ油煙・臭いを出さないオイルを開発し、NIを抑制している。</p> <p>上記の取り組みを通じて、同社は環境面のNI抑制に積極的に取り組んでいる。</p>	   

<検証の省略>

同社の事業に関して、網掛け以外の項目については、同社事業との関係性が薄いことより、検証を省略する。

川上および川下の事業に関しては、上記マッピング分析にて触れた川下の事業者(自動車、車両部品製造業)以外は、同社の事業活動が与える影響は軽微であり、検証を省略する。

2. インパクトの特定 (4)大阪フォーミングの事業によるインパクトの特定

<大阪フォーミングの事業によるインパクトの特定>

バリューチェーン分析、マッピング分析、そしてヒアリング結果等から同社の事業が環境・社会・経済にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。

具体的には同社の事業が、社会・社会経済・自然環境などにもたらすポジティブなインパクトをより拡大する取り組み、またネガティブなインパクトを抑制させる取り組みを特定する。

<本業による社会・社会経済・自然環境へのポジティブインパクト(PI)・ネガティブインパクト(NI)>

1. 高品質なナット・パーツ製造によるものづくりへの貢献

同社は、ナット・パーツ等の製造に関して、圧倒的な技術力と経験を有しており、また品質管理にも力を入れている。また、市場ニーズに応じた製品を開発できるアイデア力も兼ね備えている。その高い技術力とアイデア力を活かして、樹脂キャップ付きナット(左画像)を開発。実用新案を2025年11月に取得している。

同部品は、通常**の金属キャップ付きナットよりも省エネルギーにて製造でき、また有毒ガスの発生も抑制できるため、環境負荷が低い製品**である。また機能性も高い。

同社はその**提案力と高い技術力**で、自動車および車両部品メーカーからの引き合いが多く、今後は同社の樹脂キャップ付きナット製品の電動車への採用を訴求する戦略を取る。またモビリティの分野だけでなく、幅広い分野で同部品のメリットを訴求し、普及を図っていく。



同社は、樹脂キャップ付きナット等の高品質なナット・パーツ等の製造・販売を推進することで、**社会「移動手段」・社会経済「零細・中小企業の繁栄」・「インフラ」のPI拡大、自然環境「気候の安定性」のNI抑制に貢献**する。



樹脂キャップ付きナットの特徴

- ①高速での大量生産が可能(金属製キャップ製品より安価)
- ②キャップ装着前に洗浄を行うため、**切粉残留の大幅低減**が可能
- ③キャップ装着前に表面処理を行うので、メッキ液の残留による液ダレやシミを発生させない。また、キャップを上部のくぼみにはめ込むだけなので、ナット上部の耐食性が向上
- ④樹脂キャップを使用することで**軽量化**が見込まれる
- ⑤樹脂の色を変えることで**識別管理が容易**になる。
また製品の装飾性向上に貢献する
- ⑥ノイズを低減するので、**ノイズを嫌う部品の締結に活用可能**

2. インパクトの特定 (4)大阪フォーミングの事業によるインパクトの特定

2. 環境に配慮した製造と経営

同社は、SDGs宣言の中で、

- 耐久性の高い製品をお客様にとどけ、また、地球にやさしい消耗品を選定することで、廃棄量を低減して資源の無駄遣いを抑制することができ、地球環境の保全に貢献する。
- 自社のシステムを完全にDX化することで、社内にかかわる業務システムの品質の向上をはかり、作業の簡素化、業務の円滑化をおこなう。

と宣言しており、環境に配慮した製造と経営に注力している。具体的には、

- ① DX化を進めることにより、紙ベースの管理の簡素化・電子化による省人化（金型の注文依頼書の電子化、社内のペーパーレス化など）
- ② 生産性の高い機械を導入し、省エネルギー化を推進していく



同社の環境面の取り組みは、**自然環境の「気候の安定性」「廃棄物」のNI抑制に貢献**する。



3. 働きやすい環境整備と若年者雇用の推進

同社は、若年層の積極的な採用や、資格取得の積極的な支援を行うことで、人材の品質（能力）向上をはかり、今後もすべてのひとが成長できるように取り組んでいる。従業員の能力向上は、生産性の向上につながり、残業の抑制などにも貢献する。同社は今後も、下記の取り組みを推進する。

- ① 従業員の教育、資格取得の支援
- ② 従業員と相談し効率化を図ることによる残業時間の抑制、休暇制度の充実



同社の雇用面の取り組みは、**社会「雇用」のPI拡大に貢献**する。

【社員旅行の様子】



2. インパクトの特定 (5) 日本におけるインパクトニーズの確認

<日本におけるインパクトニーズの確認>

同社のインパクトの特定、目標(KPI)の設定にあたり、日本におけるインパクトニーズを確認して、同社事業との関係性を確認する。同社の売上高の大半が日本国内におけるものであるため、国内におけるSDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと、同社のインパクトとの関係性を確認した。

本PIF において特定したインパクトに対応するSDGs のゴールは、以下の3点である。「8. 働きがいも経済成長も」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「13. 気候変動に具体的な対策を」。

右図の日本国内におけるSDGsダッシュボード上では、「8」「9」は「課題が残る」「大きな課題が残る」、「13」に関しては「重要な課題が残る」とされており、同社の社会に貢献する金属製品製造や環境や従業員に配慮した事業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable
Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ↔ Trend information unavailable

<大阪府におけるインパクトニーズの確認>

大阪府の環境総合計画等の施策と、同社の活動に関して、整合性があり、地域の課題・ニーズに合致した活動と判断できる。

<紀陽銀行が認識する社会課題との整合性>

紀陽フィナンシャルグループは、サステナビリティ基本方針として、『経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において、地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー(地域社会・顧客・株主・従業員等)と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ(重要課題)として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取組を推進します。』と定めている。

本評価書で特定した同社の「8」「9」「13」のインパクトは、紀陽フィナンシャルグループのサステナビリティ基本方針や重要課題と照らしても、全体的に整合的である。

出典: <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

3. 目標(KPI)設定について (1)目標(KPI)設定

<目標(KPI)設定>

ここでは、①特定した同社事業による社会・経済・環境に対するインパクト(P12~P14)が、どのような影響をもたらすかという状況を今後も測定可能なものにするため、また②ポジティブインパクト(PI)の拡大、ネガティブインパクト(NI)の抑制が適切になされるかを評価するため、特定したインパクトに対し、それぞれ(目標)KPIを設定する。

分類	インパクト項目	関連するSDGs項目	取り組み	目標(KPI)
社会・社会経済	【PI拡大】 「移動手段」 「零細・中小企業の繁栄」 「インフラ」		<p>高品質なナット・パーツや樹脂キャップ付きナット等のアイデア力を活かした市場ニーズに応じた商品の開発・販売推進と、顧客ニーズに対応する提案力により売上を伸ばす</p> <p><目標達成に向けた対応> ・既存部品から新規商品への置き換え推進 ・自動車、部品メーカーへの提案営業の強化 ・新規需要取込み</p>	<p>2030年7月期 ナット・パーツ分野での売上:10億円</p> <p>対2025年7月期で約22%の伸び (2025年7月期8億2千万円)</p>
自然環境	【NI抑制】 「気候の安定性」		<p>環境負荷軽減に向けた取り組みの推進</p> <p><目標達成に向けた対応> ・高効率な機械・設備の新規導入、入れ替え ・社用車の新規導入、入れ替え</p>	<p>2030年7月期までに、</p> <p>①増設ラインに対して、 高効率なコンプレッサー導入 ②電灯の100%LED化 (現在LED化率:50%) ③社用車(2台)のハイブリッドへの入替 電気自動車の導入(3台目)</p>
社会	【PI拡大】 「雇用」		<p>従業員の新規雇用および従業員教育の推進</p> <p><目標達成に向けた対応> ・様々な従業員の方が働きやすい制度の整備 ・従業員の資格取得の推進</p>	<p>■2030年7月期までに 従業員数を40名に増員 (2025年12月時点:従業員30名)</p> <p>■2030年3月までに QC検定取得者の倍増(現状4名)</p>

3. 目標(KPI)設定について (2)目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング

<目標(KPI)の野心性・追加性の確認>

大阪フォーミングが、本件PIFにかかる目標(KPI)の設定については、

- ①本業面、環境面、雇用面の設定となっており、バランスの取れた設定となっている。
- ②野心性・追加性についても、実績値を上回る設定を行っており、野心性・追加性について十分であると確認している。

<大阪フォーミングにおけるインパクト管理体制>

大阪フォーミングでは、代表者(奥野 芳昭)が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。

今後についても、代表者を中心にSDGsの推進並びに本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

【モニタリング責任者】

代表取締役 奥野 芳昭

<紀陽銀行によるモニタリング>

本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、同社と紀陽銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

モニタリング期限:2031年2月



セカンドオピニオン

紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス 大阪フォーミング株式会社

2026年2月27日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)は紀陽銀行が大阪フォーミングに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、紀陽銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して紀陽銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

紀陽銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	大阪フォーミング株式会社
所在地	大阪府岸和田市
設立	1971年8月
資本金	1,000万円
事業内容	①ナット・パーツ等の自社ブランド品の製造・販売、②特殊圧造品の開発・試作・製造、③ねじ工場向けソフトウェアの開発・販売、④コンピュータ・ネットワークのメンテナンス、⑤ばねの製造・販売
売上高	831百万円(2025年7月期)
従業員数	30名(2025年12月時点)

(2) インパクトの特定

紀陽銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

紀陽銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、紀陽銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2025年3月31日付セカンドオピニオン「紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/03/news_release_suf_20250331_jpn_10.pdf

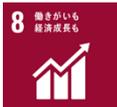
① 高品質なナット・パーツ製造によるものづくりへの貢献

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトを拡大 社会経済面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「移動手手段」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<p>【高品質なナット・パーツや樹脂キャップ付きナット等のアイデア力を活かした市場ニーズに応じた商品の開発・販売推進と、顧客ニーズに対応する提案力により売上を伸ばす】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存部品から新規商品への置き換え推進 ・自動車、部品メーカーへの提案営業の強化 ・新規需要取込み
目標と KPI	2030 年 7 月期 ナット・パーツ分野での売上:10 億円 対 2025 年 7 月期で約 22%の伸び(2025 年 7 月期 8 億 2 千万円)

② 環境に配慮した製造と経営

インパクトの種類	自然環境面におけるネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<p>【環境負荷軽減に向けた取り組みの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高効率な機械・設備の新規導入、入れ替え ・社用車の新規導入、入れ替え
目標と KPI	2030 年 7 月期までに ①増設ラインに対して高効率なコンプレッサー導入 ②電灯の 100%LED 化(現在 LED 化率:50%) ③社用車(2 台)のハイブリッドへの入替、電気自動車の導入(3 台目)

③ 働きやすい環境整備と若年者雇用の推進

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<p>【従業員の新規雇用および従業員教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な従業員の方が働きやすい制度の整備 ・従業員の資格取得の推進
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 7 月期までに従業員数を 40 名に増員(2025 年 12 月時点:従業員 30 名) ・2030 年 3 月までに QC 検定取得者の倍増(現状 4 名)

(4) モニタリング

紀陽銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esp/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esp/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。